

# 新型コロナ・パンデミックと ジェンダー・職業格差

筒井淳也

コロナ・パンデミックは私たちの生活にかつてない規模と強度の接触制限を要請した。その影響は、仕事生活と私生活の両方におよび、またそれは職業およびジェンダーによって異なって（これら要因によって構造化されて）いた。接触を伴う職業（サービス、医療等）が制限され、女性や小規模企業（自営等）が偏った影響を受けた。近世社会と違い私たちの生活を職業集団が包括的に規定しているわけではないが、それでも職業や従業上の地位は社会において重要な位置を占める。調査データの分析によれば、コロナ・パンデミックに伴うネガティブな影響は職業や業態ごとに顕著な違いを示している。行政による対応は事業収入や住民税非課税といったきめの粗い条件ごとになされたが、次に来る可能性のあるパンデミックにそなえ、より解像度の高い支援のあり方を模索する必要がある。

**キーワード** コロナ・パンデミック、職業、ジェンダー、接触制限

## 接触制限と職業、ジェンダー

2021年9月に開催された学会の公開シンポジウム「コロナ禍における社会の分断：ジェンダー格差に着目して」において筆者は、新型コロナウイルス感染拡大（以下、適宜「コロナ」等に省略）が持つジェンダーのインパクトについて、主に親密性領域におけるジェンダー特性の観点から議論を提起した。その内容は、2022年5月の『学術の動向』に掲載されている。短く言えば、女性は男性と比べて家族外の人間関係によってストレスを軽減したり、助けられていたりする側面が強く、コロナにより同居人以外の人間との接触が制限されると、家族に起因する問題が悪化するのではないか、ということである。コロナ下において相談件数が増加したDVは、その最も深刻なケースである。

コロナ・パンデミックは社会経済に多大な影響を与えてきたが、その影響の多くは「同居人以外との接触の制限」に起因したものだ。もちろん同居人との接触はパンデミックにおいて大きな感

染リスクとなるが、同居したまま接触を制限することの難しさもあり、すでに同居していた家族がコロナを機に予防のために離れて暮らすといったケースは、子の受験といったケースでは一部見られたとはいえ、例外的であっただろう。

同居人以外との接触、特に会話や身体的接触を伴うようなものは、どういう場合に生じるだろうか？友人、知人、仲間とのインフォーマルな食事や飲み会がまずあげられる。こういった機会が減ることの意味は、その人の属性や生活スタイルによって異なる。職場集団のコミュニケーション機会の減少に問題を感じる人もいるだろうし、そういった場から離れた友人・仲間とのつきあいの不足に悩む人もいるだろう。こういった人付き合いの機会あるいはネットワークは、ジェンダーによって構造化されているはずだ<sup>1</sup>。

そして何よりも、接触制限は仕事に与える影響が極めて強い。そしてその影響はシンプルではなく、複合的かつ間接的でもありうることに注意が必要である。近距離での飛沫・呼気の拡散を伴うサービスは初期の段階から強く制限される傾向が

あった。接客を伴う飲食業がその典型である。接客がなくとも、客同士の会話を含む場を提供する仕事（飲み屋など）も制限の対象となった。

ケアを伴う仕事が抑制されたことへの影響も大きかった。小さな子ども、要介護者へのケアは、最低限の接触を伴いやすく、感染状況が深刻化すればケアを伴う仕事にはストップがかかることがあった。学校の休校措置、介護施設の受け入れ停止などは、労働を提供する者への影響のほか、家族のケアサービスが得られないことで自らの仕事に支障が出るという間接的影響が大きかった。小学生でも低学年になれば、遠隔授業それ自体は可能であったとしても、自宅で一人で、というわけにはいかない。「誰かが近くにいて見守る」ことが必要になる。ケアを職業として提供する側は仕事ができず、ケアが必要な家族を持つ者（特に女性）も仕事ができないという複合的影響が生じたのである。

職業ごとに、新型コロナがもたらすストレスや

		不特定 多数接触	特定 多数接触	感染 リスク	休み取り にくい	在宅し にくい
職種	看護師	<b>0.74</b>	0.42	<b>0.49</b>	<b>0.42</b>	0.41
	介護職	0.36	<b>0.58</b>	<b>0.50</b>	<b>0.45</b>	<b>0.47</b>
	運輸・通信	<b>0.44</b>	0.38	0.27	<b>0.37</b>	<b>0.46</b>
	サービス	<b>0.62</b>	0.23	0.27	0.22	0.33
	事務	0.20	0.31	0.12	0.20	0.35
業種	医療・福祉	<b>0.53</b>	<b>0.45</b>	<b>0.44</b>	<b>0.39</b>	0.42
	運輸・郵便	0.37	0.39	0.20	0.33	<b>0.46</b>
	宿泊・飲食	<b>0.58</b>	0.23	<b>0.29</b>	0.25	0.37
	小売	<b>0.66</b>	0.17	0.22	0.26	0.38
	教育	0.22	<b>0.54</b>	0.25	0.21	0.37
	製造業	0.14	0.37	0.11	0.21	0.39
	情報通信	0.11	0.27	0.09	0.16	0.14
	全体平均	0.33	0.33	0.19	0.24	0.35

※全体平均より10ポイント以上高い数値は太字。

図1 感染症に関連する職種・業種別の事項（「あてはまる」回答者の割合）

データ：内閣府「令和2年度 男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査」（2020年11～12月実施、インターネットモニター10,571人（6,679世帯）対象）

困難は異なっている。図1は、感染症が仕事にもたらす影響等それぞれについて、「あてはまる」か「あてはまらない」かを選んでもらった回答の結果（「あてはまる」という回答の割合）である。接触、感染リスク、休みのとりやすさ、在宅のやりやすさなどの点で、職種・業種ごとに極めて大きな差があることがみてとれる。

## 「職業」の意味とパンデミック

社会が大きく変化する中で、「職業」もまたその位置づけを変えてきた。近世の身分制社会では、職業（村に属する百姓、町の職人組織など）は集団として社会の単位をなすものであった<sup>2</sup>。明治政府の諸改革、それに続く本格的な産業化のなかで、結果的にこの基礎集団は解体していく。国民は職業・職場単位ではなく、直に家単位で結び付けられるようになる。ただ、それでも職業は社会にとって大きな意味を持ち続けた。それは、どの社会でも

職業が社会階層に密接に関連してきたからだ。「ホワイトカラー」「ブルーカラー」のような職業に関連した概念は、社会階層と密接に絡み合っている。

日本における雇用では、幅広い配置転換や、それを可能にする社内での職の違いを超えた職能資格制度の発達もあり、職業と並んで、あるいはそれ以上に所属企業の規模や格、雇用上の身分——正規雇用かどうか——が大きな意味を持ち、欧米社会における職務という単位の重要性が小さかった、とされる。「日本型雇用」「ジョブ型／メンバーシップ型」といった概念が、人々の仕事の世界を記述する際に多用された<sup>3</sup>。

会社組織が社会を構成する単位の

ようになっているとすれば、近世の職業集団に会社組織がとってかわったのだと理解できるかもしれないが、ここにも職業とジェンダーの差が絡み合う。大規模な会社に所属して配置転換を通じてキャリアを形成する集団の多くを占めてきたのは、ノンマニュアル職（デスクワーク等）に就く男性である。これに対してケアワークを含む対人サービスに従事する人には女性が多く、また非正規雇用も多い。また、小規模企業（自営業）はしばしば接触を伴うサービスを必要とすることが多い。新型コロナウイルスはこういった職業に就く人を直撃する。

接触制限が拡大するなかで浸透してきたリモートワークやペーパーレス化も、大企業ノンマニュアル層を中心に進められている。そうではない特定の職業に就く人は、まん延防止等重点措置などの行政の動きによって雇用が不安定化するのみならず、リモートワークの恩恵を受けることも少ない。

接触制限がもたらす影響が職業やジェンダーによって異なっている——構造化されている——ことは、それに対する対処もまたそういった属性に応じて違っている必要がある、ということである。ただ、接触制限の多岐にわたる影響が非常に見渡しにくいものであったため、行政の措置は多くの場合、どうしても売上・事業収入の半減（持続化給付金の場合）や住民税非課税（臨時特別給付金の場合）といった、いわばきめの粗い条件を置くことが多くなる。

2022年に入ると、オミクロン株の蔓延に伴い感染者数が爆発的に増加したのにもかかわらず、2020～21年にみられたような緊急事態宣言は出されなくなった。職業生活は徐々に元の状態を取り戻しつつある。しかし、一時期とはいえ厳しい接触制限の要請があり、またそれが特定の職業あるいは女性に偏ったインパクトを持ったという記憶は、私達の中に残り続けるはずだ。高齢化する

日本社会において、エッセンシャルワークの重要性が増している。次に来るパンデミックに備え、より解像度の高い措置の設計が求められている。

#### 注

- 1 いわゆる社会資本のジェンダー的特性については、Lin, Nan and Bonnie Erickson (eds.), 2012, *Social Capital: An International Research Program*, Oxford University Press 所収の論文を参照。
- 2 近世と明治における社会集団の変遷については、松沢裕作, 2022, 『日本近代社会史』有斐閣など参照。
- 3 濱口桂一郎, 2009, 『新しい労働社会』岩波書店など参照。

#### PROFILE



筒井 淳也 (つつい じゅんや)

- ・日本学術会議連携会員
- ・立命館大学産業社会学部教授

専門

家族社会学、計量社会学